



平成 18 年 10 月 4 日

各 位

会 社 名 新日鉱ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高萩光紀
 コード番号 5016
 問合せ先 総務グループ(IR・人事担当)
 取 締 役 八 牧 暢 行
 電 話 03-5573-5123

連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 19 年 3 月期の連結業績予想(中間期・通期)および配当予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 19 年 3 月期 中間連結業績予想の修正(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 8 月 9 日発表)	1,720,000	91,000	50,000
今回修正予想(B)	1,800,000	105,000	65,000
増減額(B - A)	(○)80,000	(○)14,000	(○)15,000
増減率	4.7%	15.4%	30.0%
(ご参考)前期中間期の実績 (平成 18 年 3 月期)	1,365,120	83,113	52,465

< 修正の理由 >

売上高は、原油情勢を反映した石油製品価格および金属価格の上昇を主因として増収となる見込みであります。経常利益は、石化製品等のマージン改善、原油価格上昇による在庫評価益増、銅価上昇に伴う増益等を主因として、140 億円増の 1,050 億円となる見込みであります。また、当期純利益は、経常利益の増益、関係会社株式売却益等により、150 億円増の 650 億円となる見込みであります。

< セグメント別経常利益内訳(平成 19 年 3 月期中間連結業績予想) >

(単位:億円)

		前回	今回	差異	経常利益差異説明	17/上実績
石 油 グ ル ー プ	売上高	12,300	12,800	(○)500	石化製品等のマージン改善、在庫 評価益増等により増益	10,872
	経常利益	245	360	(○)115		415
金 属 グ ル ー プ 計	売上高	4,755	5,080	(○)325		2,688
	経常利益	640	660	(○)20		379
(資源・金属 カンパニー)	売上高	4,075	4,410	(○)335	銅価上昇等により増益	2,181
	経常利益	550	565	(○)15		315
(電子材料 カンパニー)	売上高	660	640	(×)20	減販はあるがマージン改善により 前回並	474
	経常利益	45	45	-		43
(金属加工 カンパニー)	売上高	340	350	(○)10	銅価上昇等により増益	231
	経常利益	40	45	(○)5		26
(金属調整)	売上高	320	320	-		198
	経常利益	5	5	-		5
そ の 他 セ グ メ ン ト	売上高	275	250	(×)25		232
	経常利益	25	30	(○)5		37
消 去	売上高	130	130	-		142
	経常利益					
計	売上高	17,200	18,000	(○)800		13,651
	経常利益	910	1,050	(○)140		831

2. 平成 19 年 3 月期 通期連結業績予想の修正(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 5 月 10 日発表)	3,265,000	143,000	82,000
今回修正予想(B)	3,770,000	185,000	110,000
増減額(B-A)	(○)505,000	(○)42,000	(○)28,000
増減率	15.5%	29.4%	34.1%
(ご参考)前期の実績 (平成 18 年 3 月期)	3,026,262	188,722	96,905

< 修正の理由 >

売上高は、原油情勢を反映した石油製品価格および金属価格の上昇を主因として増収となる見込みであります。経常利益は、石化製品等のマージン改善、原油価格上昇による在庫評価益増、銅価上昇に伴う増益等を主因として、420 億円増の 1,850 億円となる見込みであります。また、当期純利益は、経常利益の増、関係会社株式売却益等により、280 億円増の 1,100 億円となる見込みであります。

< セグメント別経常利益内訳(平成 19 年 3 月期通期連結業績予想) >

(単位:億円)

		前回	今回	差異	経常利益差異説明	17 年度実績
石油 グループ	売上高	24,700	27,500	(○)2,800	石化製品のマージン改善、在庫評価益増等により増益	23,926
	経常利益	470	560	(○) 90		970
金属 グループ計	売上高	7,620	9,840	(○)2,220		6,071
	経常利益	895	1,220	(○) 325		828
(資源・金属 カンパニー)	売上高	6,180	8,310	(○)2,130	銅価上昇、持分法適用会社の増益等により増益	4,954
	経常利益	745	1,035	(○) 290		682
(電子材料 カンパニー)	売上高	1,290	1,440	(○) 150	電解銅箔の増販、マージン改善等により増益	1,063
	経常利益	65	90	(○) 25		96
(金属加工 カンパニー)	売上高	550	710	(○) 160	銅価上昇等により増益	528
	経常利益	70	80	(○) 10		62
(金属調整)	売上高	400	620	(×) 220		473
	経常利益	15	15	-		12
その他 セグメント	売上高	640	650	(○) 10		585
	経常利益	65	70	(○) 5		89
消 去	売上高	310	290	(○) 20		320
計	売上高	32,650	37,700	(○)5,050		30,263
	経常利益	1,430	1,850	(○) 420		1,887

3. 平成 19 年 3 月期 配当予想の修正

	1 株当たりの中間配当金	1 株当たりの期末配当金	1 株当たりの年間配当金
前回発表予想 (A) (平成 18 年 5 月 10 日発表)	6 円 00 銭	6 円 00 銭	12 円 00 銭
今回修正予想 (B)	8 円 00 銭	8 円 00 銭	16 円 00 銭
増減額 (B - A)	(○)2 円 00 銭	(○)2 円 00 銭	(○)4 円 00 銭
(ご参考) 前期の実績(平成 18 年 3 月期)	-	* 15 円 00 銭	* 15 円 00 銭

(注) *前期の配当金には、創業 100 周年記念配当 1 株につき 3 円を含みます。

< 修正の理由 >

今回の平成 19 年 3 月期中間期および通期の業績予想の上方修正を勘案し、前回発表した中間配当金および期末配当金をそれぞれ 1 株につき 2 円増の 8 円とし、年間配当金を 1 株につき 16 円とする予定であります。

【参考】

1. 前提条件(平成 19 年 3 月期 中間連結業績予想)

		前回 (8/9 発表時)	今回	差異	平成 17 年度 上期実績
共 通	為替レート(円 / \$)	115	115	-	109
石油グループ	原油FOB(\$ / BBL) *	64.9	65.6	(+) 0.7	51.6
	パラキレン市況(\$ / t)	1,160	1,195	(+) 35	919
金属グループ	銅価(¢ / lb)	314	337	(+) 23	162
資源・金属 カンパニー	電気銅販売量(千t / 期)	312	307	(-) 5	302
電子材料 カンパニー	電解銅箔販売量(t / 月)	2,100	2,040	(-) 60	2,097
	圧延銅箔販売量 (千m / 月)	3,736	3,630	(-) 106	3,021
	ITOターゲット販売量 (t / 月)	30.5	25.5	(-) 5.0	24.2
金属加工 カンパニー	伸銅品生産品販売量 (千t / 期)	20.2	19.8	(-) 0.4	16.8
	特殊鋼生産品販売量 (千t / 期)	2.5	2.6	(+) 0.1	1.9
	高機能材比率(%)	42%	42%	-	41%

* 原油FOBはドバイスポットベース

2. 前提条件(平成 19 年 3 月期 通期連結業績予想)

		前回 (5/10 発表時)	今回	差異	平成 17 年度 実績
共 通	為替レート(円 / \$)	110	(110) 113	(+) 3	113
石油グループ	原油FOB(\$ / BBL) *	58.0	(60.0) 62.8	(+) 4.8	53.5
	パラキレン市況(\$ / t)	1,060	1,170	(+) 110	963
金属グループ	銅価(¢ / lb)	220	(290) 314	(+) 94	186
資源・金属 カンパニー	電気銅販売量(千t / 期)	628	627	(-) 1	588
電子材料 カンパニー	電解銅箔販売量(t / 月)	1,968	2,095	(+) 127	2,080
	圧延銅箔販売量 (千m / 月)	4,800	4,065	(-) 735	3,794
	ITOターゲット販売量 (t / 月)	35.9	33.0	(-) 2.9	26.1
金属加工 カンパニー	伸銅品生産品販売量 (千t / 期)	40.5	39.5	(-) 1.0	36.4
	特殊鋼生産品販売量 (千t / 期)	4.0	4.7	(+) 0.7	4.4
	高機能材比率(%)	45%	43%	(-) 2%	43%

()は、18年度下期の前提条件

(注) 上記の業績予想等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により予想とは異なる結果となる可能性があります。

以上